

平成18年度三重県内29市町の普通会計決算の概要

平成19年12月18日

【特 色】

- 歳入については、普通建設事業費の縮減による地方債発行額の減等により約214億円(3.1%)の減少、歳出については、人件費や普通建設事業費等の削減により、約229億円(3.5%)の減少となり、歳入歳出とも2年連続で前年度を下回りました。
- 経常収支比率については、平成16年度まで年々上昇傾向にありましたが、県平均で87.1%(前年度87.3%)となり、経常経費の削減により2年連続で改善しました。しかし、約半数の13団体が90%を超えており、依然として厳しい財政状況が続いています。
- 地方債現在高は、約7,134億円(平成18年度末現在)で前年度より約74億円(1.0%)減少し、前年度までの累増傾向から減少に転じました。

1 決算規模・決算収支の状況

- 歳入総額は6,596億5,943万円(214億646万円、3.1%減少)、歳出総額は6,330億1,804万円(228億9,879万円、3.5%減少)で、歳入、歳出とも2年連続で前年度を下回ることになりました。
- 実質収支の合計は、229億9,516万円(各団体の歳出削減等により、22億1,091万円(10.6%)の増加となりました。なお、昭和63年度以降19年連続で全団体の実質収支が黒字となりました。

(単位:百万円、%)

年度	区分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	実質収支	単年度 収 支	実質単年 度 収 支
平成18年度		659,659	633,018	26,641	22,995	1,279	17
平成17年度		681,066	655,917	25,149	20,784	7,272	1,120
	増減額	▲21,407	▲22,899	1,492	2,211	▲5,993	▲1,103
	増減率	▲3.1	▲3.5	5.9	10.6	▲82.4	▲98.5

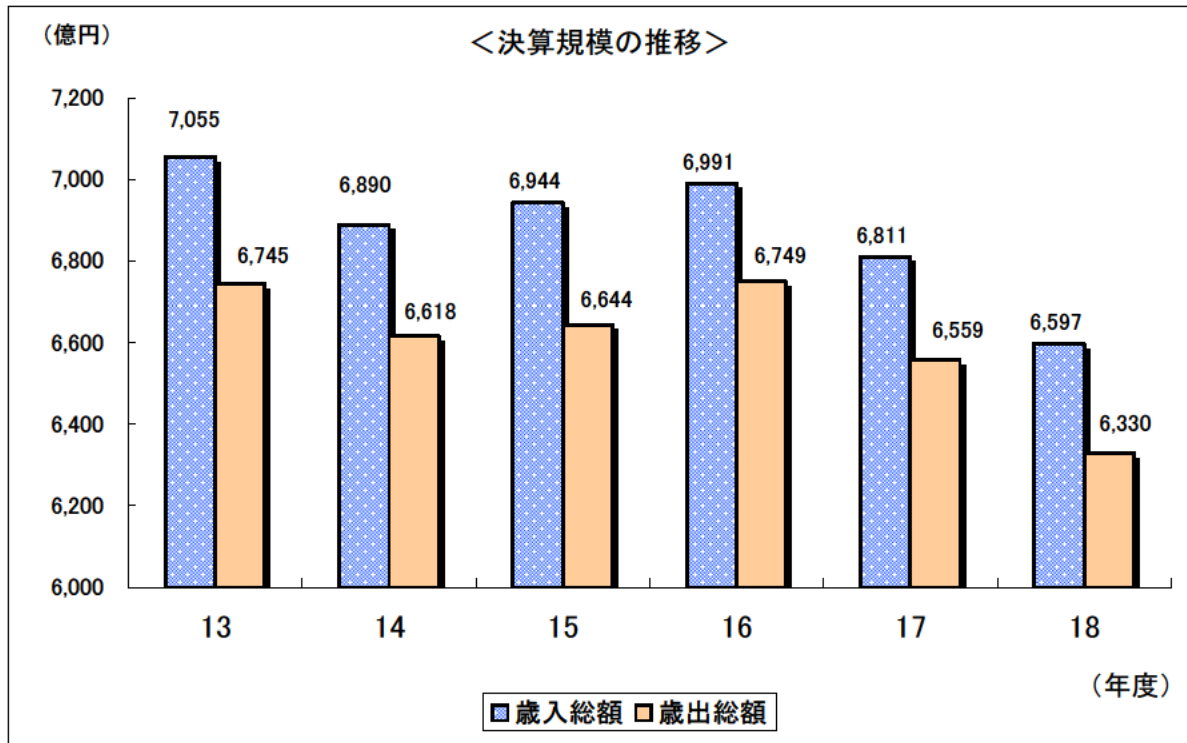
(注) 原則として、金額については千円単位で計算した額を百万円未満四捨五入した数値(端数処理により内訳と合計等が一致しない場合があります。)、率については千円単位で計算した数値です。(以下の表において同じ)

(参考) 実質単年度収支が赤字である団体数の状況

	平成18年度	平成17年度	増減
赤字団体数	15団体	11団体	4団体
(全団体に占める割合)	(51.7%)	(37.9%)	(36.4%)

※団体数:29団体

※増減の括弧書きは、伸び率を示す。



2 歳入

(1) 地方税

景気が回復基調の中、個人住民税、法人住民税の増加に伴い、前年度より 77 億 63 万円 (3.0%) 増加しました。

(2) 地方譲与税

三位一体改革による所得譲与税の大幅な増加に伴い、前年度より 67 億 9,079 万円 (43.9%) 増加しました。

(3) 地方交付税

投資的経費の減少、地方税等の増収に伴い、前年度より 62 億 8,548 万円 (5.7%) 減少しました。

(4) 国庫支出金

生活保護費負担金等の増加があるものの、普通建設事業に対する支出金が大きく減少したことに伴い、前年度より 43 億 4,657 万円 (7.6%) 減少しました。

(5) 都道府県支出金

普通建設事業や災害復旧事業に対する支出金が減少したこと等に伴い、前年度より 25 億 3,218 万円 (7.5%) 減少しました。

(6) 繰入金

財政調整基金等の取崩しの減少に伴い、前年度より 120 億 4,874 万円 (34.8%) 減少しました。

(7) 地方債

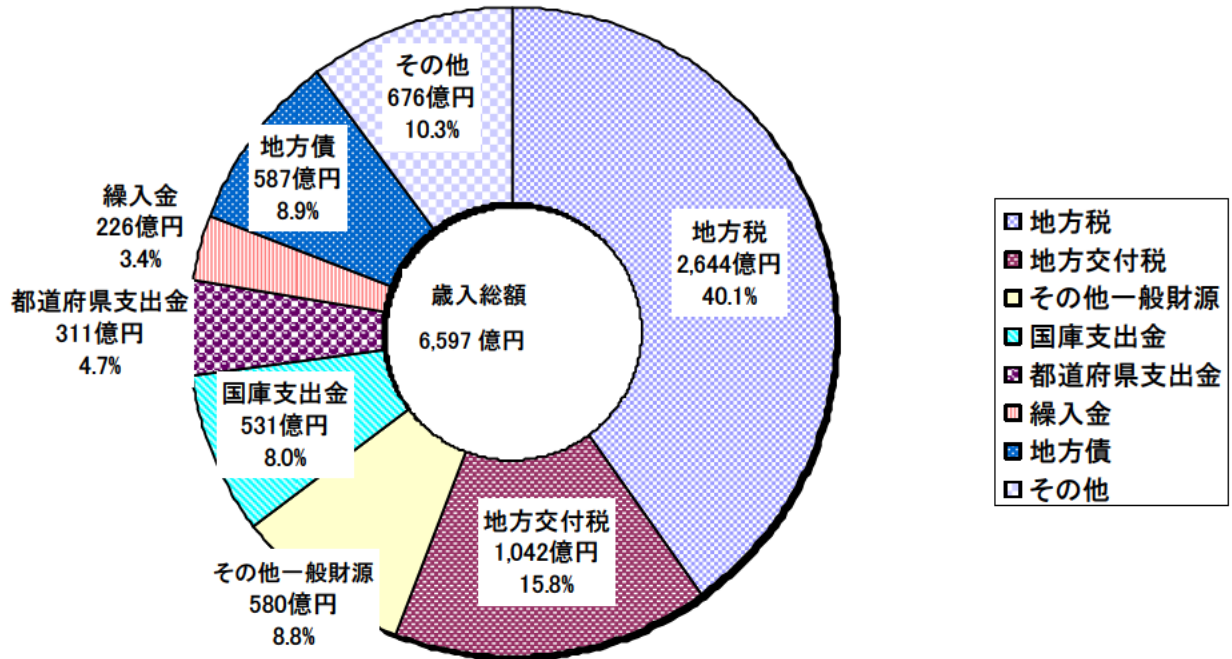
普通建設事業費の縮減や臨時財政対策債の減少等に伴い、前年度より 84 億 2,635 万円 (12.6%) 減少しました。

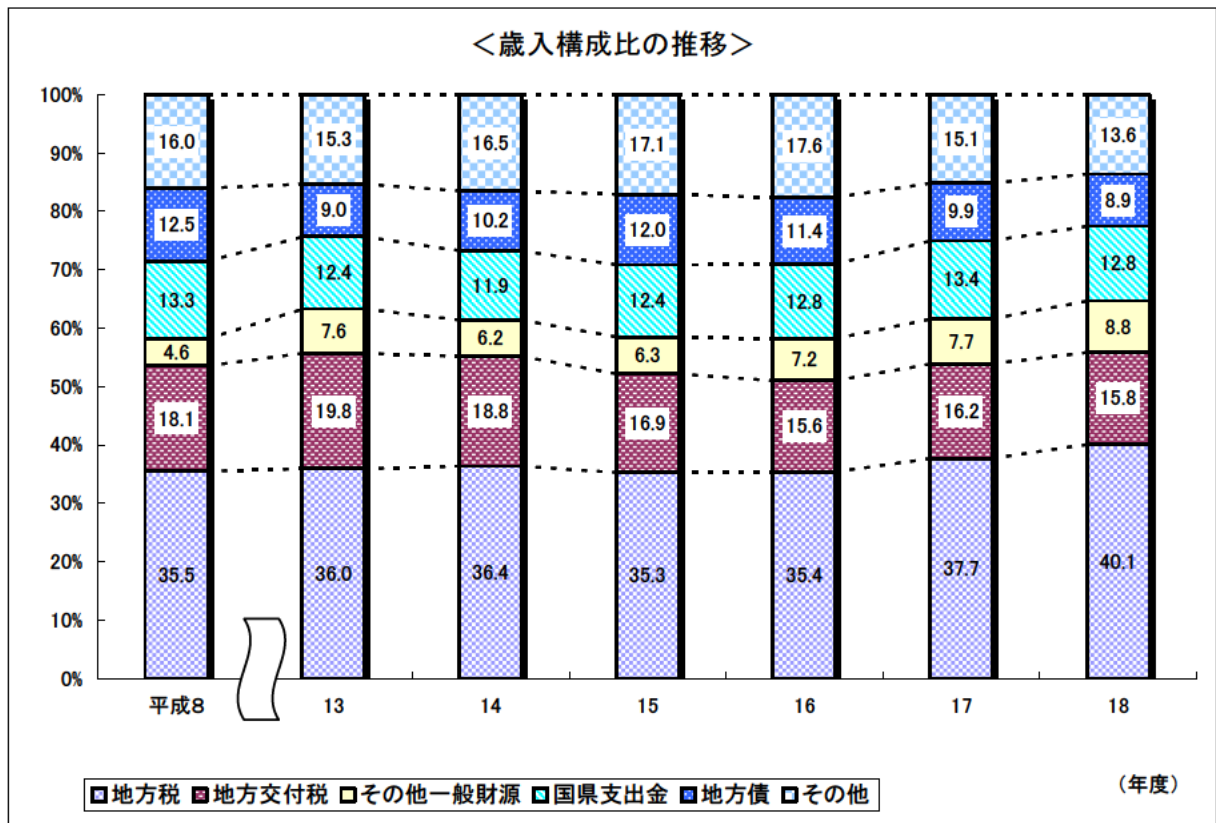
<歳入の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成 18 年度				平成 17 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地 方 税	264,359	40.1	7,701	3.0	256,658	37.7	9,099	3.7
うち 個人住民税	79,755	12.1	7,283	10.0	72,472	10.6	2,871	4.1
うち 法人住民税	34,328	5.2	2,659	8.4	31,669	4.6	2,751	9.5
うち 固定資産税	125,394	19.0	▲ 2,231	▲ 1.7	127,625	18.7	4,050	3.3
地 方 譲 与 税	22,251	3.4	6,791	43.9	15,460	2.3	3,413	28.3
地 方 交 付 税	104,209	15.8	▲ 6,286	▲ 5.7	110,495	16.2	1,627	1.5
国 庫 支 出 金	53,052	8.0	▲ 4,347	▲ 7.6	57,399	8.4	▲ 1,070	▲ 1.8
都 道 府 県 支 出 金	31,130	4.7	▲ 2,532	▲ 7.5	33,662	4.9	2,671	8.6
繰 入 金	22,582	3.4	▲ 12,049	▲ 34.8	34,631	5.1	▲ 15,106	▲ 30.4
地 方 債	58,694	8.9	▲ 8,426	▲ 12.6	67,120	9.9	▲ 12,452	▲ 15.6
うち 臨時財政対策債	20,609	3.1	▲ 2,094	▲ 9.2	22,703	3.3	▲ 6,914	▲ 23.3
うち 減税補てん債	2,695	0.4	▲ 955	▲ 26.2	3,650	0.5	▲ 862	▲ 19.1
そ の 他	103,382	15.7	▲ 2,259	▲ 2.1	105,641	15.5	▲ 6,241	▲ 5.6
歳 入 合 計	659,659	100.0	▲ 21,407	▲ 3.1	681,066	100.0	▲ 18,059	▲ 2.6
うち 一般財源	426,585	64.7	7,194	1.7	419,391	61.6	12,963	3.2

<歳入の状況>





3 歳 出

【 性質別 】

(1) 人件費

退職手当は増加したものの職員給の減に伴い、前年度より 41 億 691 万円 (2.9%) 減少しました。

(2) 扶助費

市町村合併の進展により、福祉事務所を有しない町村に代わって県が行っていた生活保護等の事務が市に移ったことや児童福祉費等の増に伴い、前年度より 31 億 7,236 万円 (4.4%) 増加しました。

(3) 公債費

前年と同じ水準で推移し前年度より 2 億 7,752 万円 (0.3%) 増加しました。

(4) 投資的経費

投資的経費の大部分を占める普通建設事業が補助事業費、単独事業費とも減少したことに伴い、前年度より 202 億 9,445 万円 (17.7%) 減少しました。

(5) その他

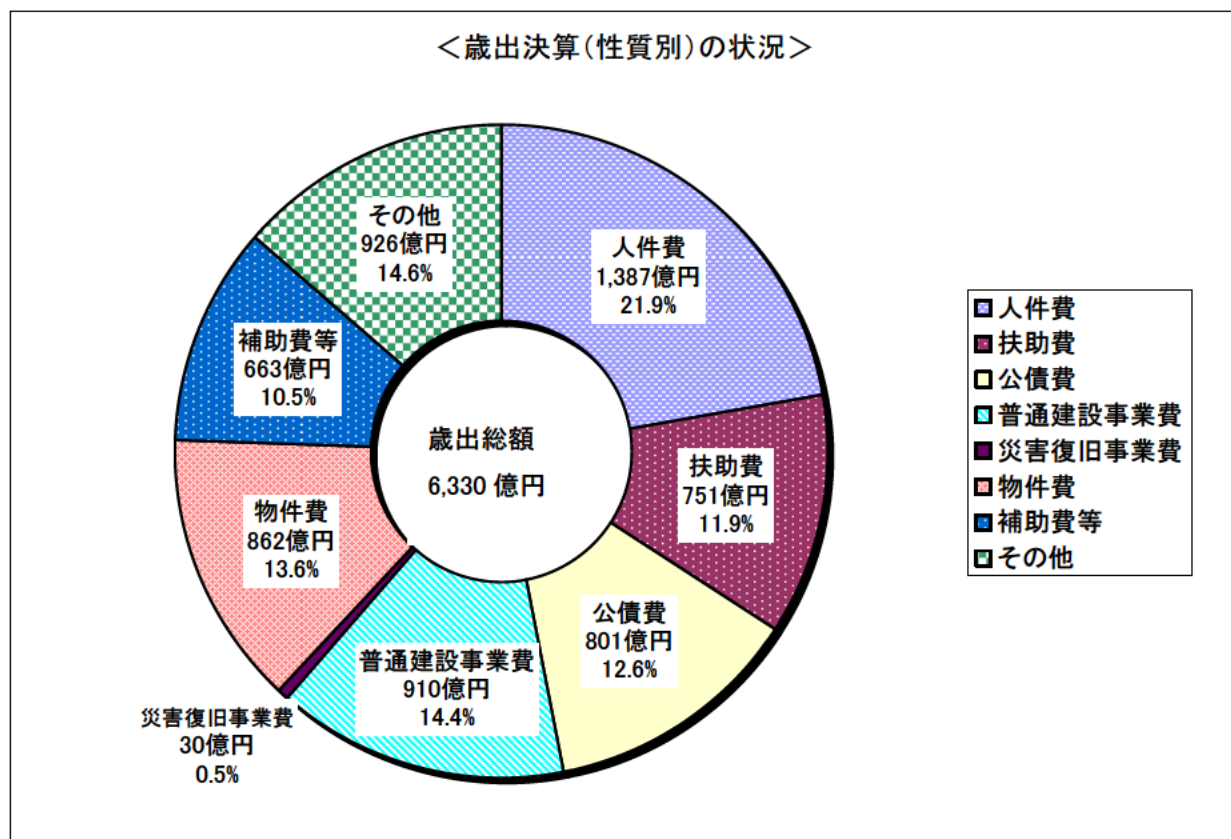
繰入金について、下水道事業、国民健康保険事業及び介護保険事業への繰り出しが増加したことに伴い、前年度より 20 億 5,434 万円 (3.6%) 増加しました。

<歳出決算(性質別)の状況>

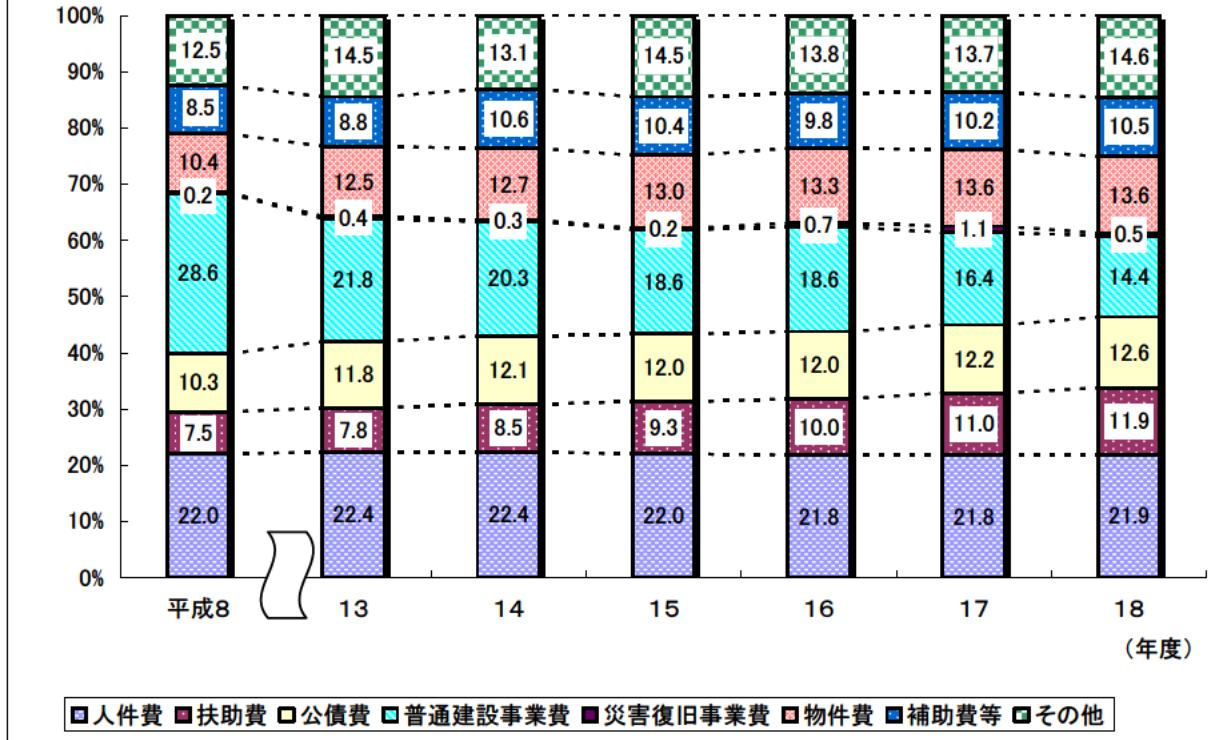
(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度				平成17年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	293,841	46.4	▲ 657	▲ 0.2	294,498	44.9	▲ 1,114	▲ 0.4
人件費	138,680	21.9	▲ 4,107	▲ 2.9	142,787	21.8	▲ 4,347	▲ 3.0
扶助費	75,089	11.9	3,172	4.4	71,917	11.0	4,216	6.2
公債費	80,072	12.6	277	0.3	79,795	12.2	▲ 984	▲ 1.2
投資的経費	94,054	14.9	▲ 20,295	▲ 17.7	114,349	17.4	▲ 15,558	▲ 12.0
うち普通建設事業費	91,028	14.4	▲ 16,315	▲ 15.2	107,343	16.4	▲ 18,017	▲ 14.4
うち補助事業費	29,762	4.7	▲ 4,485	▲ 13.1	34,247	5.2	▲ 4,349	▲ 11.3
うち単独事業費	58,153	9.2	▲ 11,873	▲ 17.0	70,026	10.7	▲ 13,059	▲ 15.7
うち災害復旧事業費	3,026	0.5	▲ 3,980	▲ 56.8	7,006	1.1	2,460	54.1
その他の経費	245,123	38.7	▲ 1,947	▲ 0.8	247,070	37.7	▲ 2,314	▲ 0.9
うち物件費	86,195	13.6	▲ 3,079	▲ 3.4	89,274	13.6	▲ 225	▲ 0.3
うち補助費等	66,264	10.5	▲ 774	▲ 1.2	67,038	10.2	735	1.1
うち積立金	17,598	2.8	912	5.5	16,686	2.5	▲ 341	▲ 2.0
うち繰出金	59,028	9.3	2,055	3.6	56,973	8.7	▲ 2,100	▲ 3.6
歳出合計	633,018	100.0	▲ 22,899	▲ 3.5	655,917	100.0	▲ 18,985	▲ 2.8

<歳出決算(性質別)の状況>



＜歳出決算(性質別)の推移＞



【目的別】

(1) 総務費

人件費の減及び庁舎建設等の普通建設事業費の減等に伴い、前年度より 82 億 143 万円 (7.9%) 減少しました。

(2) 民生費

市町村合併の進展により、福祉事務所を有しない町村に代わって県が行っていた生活保護等の事務が市に移ったことや児童福祉費等の増に伴い、前年度より 37 億 9,556 万円 (2.4%) 増加しました。

(3) 農林水産業費

普通建設事業費等の減に伴い、前年度より 22 億 8,035 万円 (9.2%) 減少しました。

(4) 商工費

前年度の集客交流施設等の建設が終了したことに伴い、前年度より 9 億 8,445 万円 (7.8%) 減少しました。

(5) 土木費

普通建設事業の道路橋りょう費や公園整備費等の減に伴い、前年度より 52 億 9,830 万円 (5.8%) 減少しました。

(6) 教育費

小中学校の増改築事業の大幅な減等に伴い、前年度より 53 億 5,208 万円 (7.0%) 減少しました。

(7) 災害復旧費

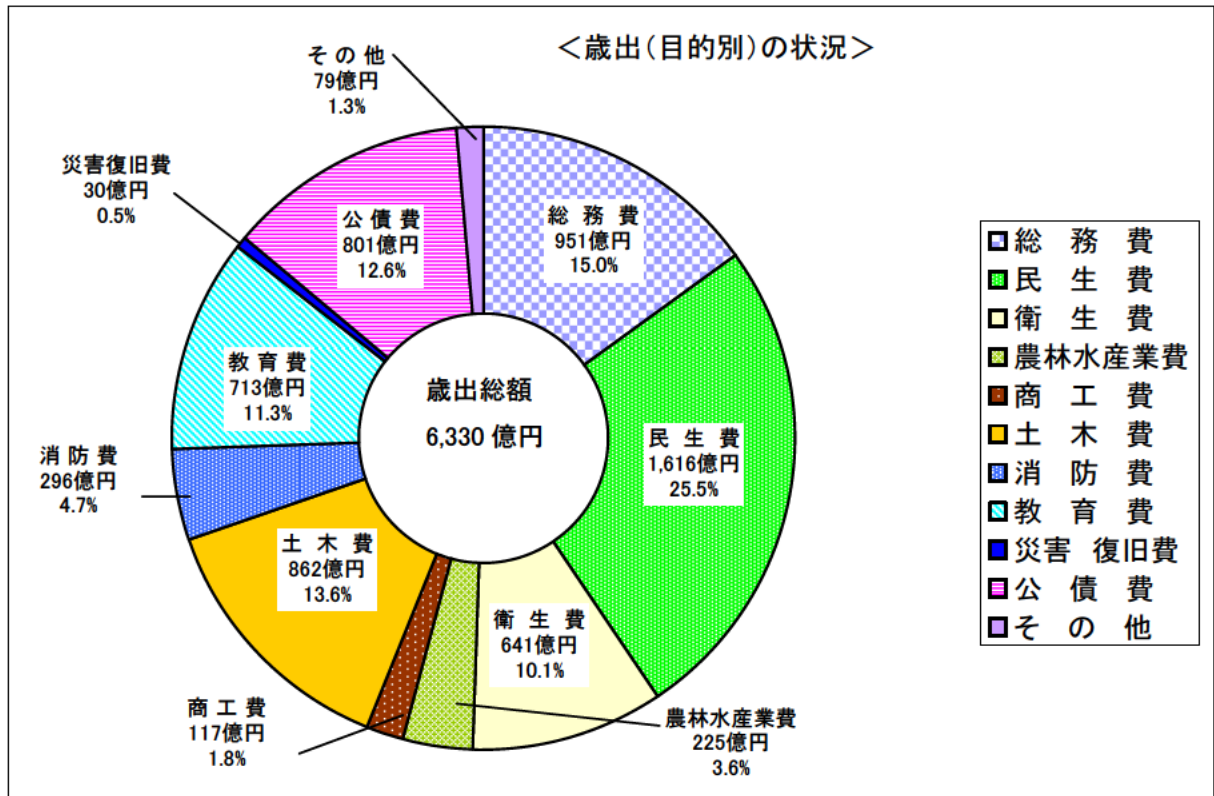
平成 16 年度の台風被害による災害復旧事業が一段落したことに伴い、前年度より 39 億

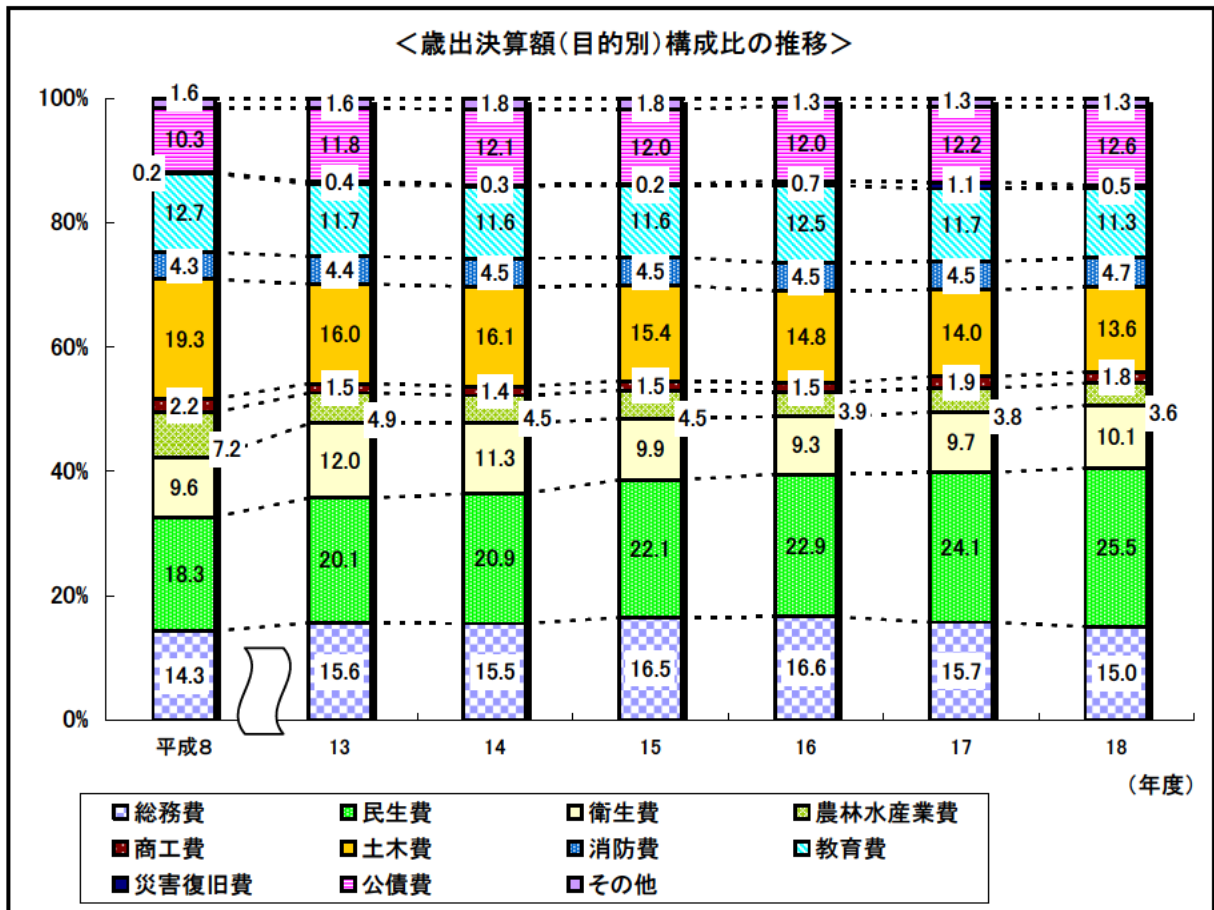
7,680 万円 (56.8%) 減少しました。

<歳出決算(目的別)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成 18 年度				平成 17 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	95,095	15.0	▲ 8,201	▲ 7.9	103,296	15.7	▲ 8,542	▲ 7.6
民 生 費	161,600	25.5	3,795	2.4	157,805	24.1	3,559	2.3
衛 生 費	64,114	10.1	199	0.3	63,915	9.7	1,378	2.2
農林水産業費	22,538	3.6	▲ 2,281	▲ 9.2	24,819	3.8	▲ 1,360	▲ 5.2
商 工 費	11,664	1.8	▲ 984	▲ 7.8	12,648	1.9	2,591	25.8
土 木 費	86,227	13.6	▲ 5,298	▲ 5.8	91,525	14.0	▲ 8,119	▲ 8.1
消 防 費	29,557	4.7	159	0.5	29,398	4.5	▲ 732	▲ 2.4
教 育 費	71,257	11.3	▲ 5,352	▲ 7.0	76,609	11.7	▲ 7,721	▲ 9.2
災害 復旧費	3,029	0.5	▲ 3,977	▲ 56.8	7,006	1.1	2,460	54.1
公 債 費	80,073	12.6	278	0.3	79,795	12.2	▲ 987	▲ 1.2
そ の 他	7,864	1.3	▲ 1,237	▲ 13.6	9,101	1.3	▲ 1,512	▲ 14.2
歳 出 合 計	633,018	100.0	▲ 22,899	▲ 3.5	655,917	100.0	▲ 18,986	▲ 2.8





4 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

県平均で 87.1%と前年度と比べ 0.2 ポイント低下し改善しましたが、90%以上となっている団体が 13 団体あり、個別団体ごとにみれば引き続き財政構造の弾力性が乏しい状況が見受けられます。

(2) 起債制限比率

県平均で 9.4%と前年度と同じ水準となりました。なお、地方債の発行額は減少傾向ですが、地方債現在高は依然として高い水準にとどまっています。

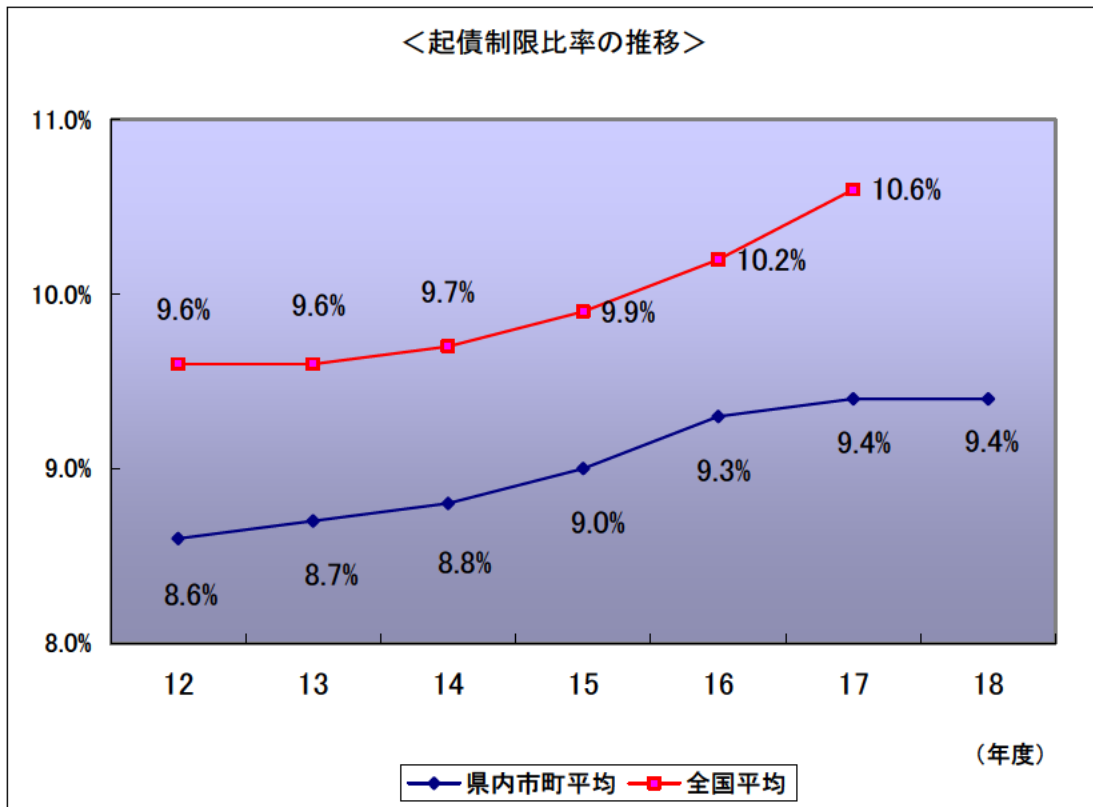
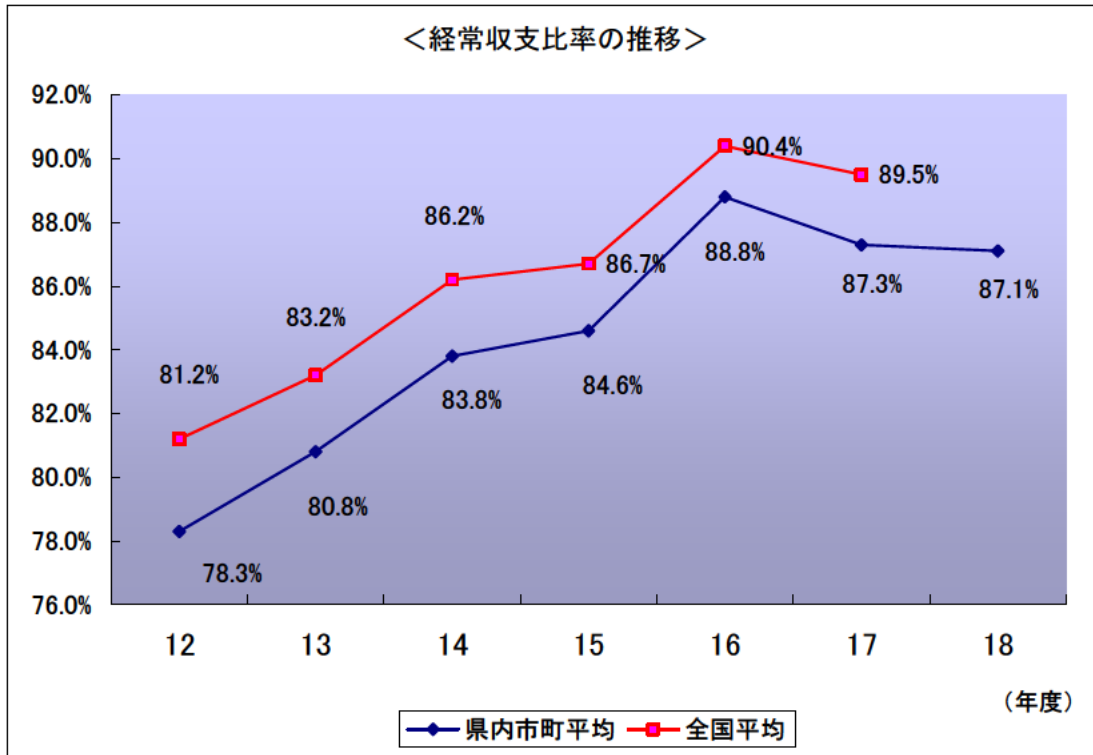
(3) 実質公債費比率

県平均で 13.2%と前年度と比べ 0.2 ポイント上昇となりました。

＜財政指標の状況＞

	経常収支比率	実質公債費比率	起債制限比率	財政力指数
平成18年度	87.1%	13.2%	9.4%	0.647
平成17年度	87.3%	13.0%	9.4%	0.620
対前年度増減	▲0.2%	0.2%	0.0%	0.027

注1 各指標とも単純平均である。



<経常収支比率分布(団体数)>

年度	区分	60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上
平成18年度 (全団体に占める割合)			1 (3.4%)	2 (6.9%)	13 (44.8%)	13 (44.8%)	
平成17年度 (全団体に占める割合)			1 (3.4%)	5 (17.2%)	9 (31.0%)	14 (48.3%)	

<起債制限比率分布(団体数・3ヶ年平均)>

年度	区分	5%未満	5%以上 10%未満	10%以上 14%未満	14%以上 18%未満	18%以上
平成18年度 (全団体に占める割合)		3 (10.3%)	10 (34.5%)	15 (51.7%)	1 (3.4%)	
平成17年度 (全団体に占める割合)		4 (13.8%)	10 (34.5%)	14 (48.3%)	1 (3.4%)	

<実質公債費比率分布(団体数・3ヶ年平均)>

年度	区分	10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 18%未満	18%以上 25%未満	25%以上
平成18年度 (全団体に占める割合)		5 (17.2%)	13 (44.8%)	10 (34.5%)	1 (3.4%)	
平成17年度 (全団体に占める割合)		5 (17.2%)	15 (51.7%)	7 (24.1%)	2 (6.9%)	

5 将来にわたる実質的な財政負担

- 平成18年度末の積立金現在高は、1,514億5,539万円で前年度末より11億6,459万円(0.8%)減少し、厳しい財政運営が続いています。
- 平成18年度末の地方債現在高は、7,133億5,801万円で前年度末より73億6,770万円(1.0%)減少しました。
- 将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高の減少等により、前年度末に比べ125億187万円減の6,319億6,725万円となりました。

<将来にわたる実質的な財政負担の状況>

(単位:百万円、%)

	平成18年度			平成17年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率
地方債現在高 A	713,358	▲7,368	▲1.0	720,726	11,330	1.6
債務負担行為額 B	70,064	▲6,299	▲8.2	76,363	10,135	15.3
積立金現在高 C	151,455	▲1,165	▲0.8	152,620	▲11,194	▲6.8
うち財政調整基金	71,966	848	1.2	71,118	▲2,617	▲3.5
うち減債基金	16,578	▲676	▲3.9	17,254	▲673	▲3.8
うちその他特定目的基金	62,911	▲1,337	▲2.1	64,248	▲7,904	▲11.0
A+B-C	631,967	▲12,502	▲1.9	644,469	32,659	5.3
(対標準財政規模)	(157.5%)			(164.8%)		

